

半 期 報 告 書

(第 60 期 中) 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日

滋賀県彦根市宮田町591番地 1

フジテック株式会社

3 4 9 1 1 1

目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務本部長 北 川 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階)

【電話番号】 03(5740)6001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 赤 松 美 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階))

フジテック株式会社 大阪支社
(大阪府浪速区難波中二丁目10番70号
(パークスタワー18階))

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会 計 期 間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売 上 高 (百万円)	41,637	39,506	46,904	92,704	91,627
経 常 利 益 (百万円)	1,546	1,313	2,397	4,203	3,214
中間(当期)純利益 (百万円)	513	264	633	1,896	1,021
純 資 産 額 (百万円)	53,772	56,625	64,208	54,540	60,553
総 資 産 額 (百万円)	101,315	107,202	113,939	101,967	115,970
1株当たり純資産額 (円)	574.10	604.73	637.57	582.37	646.41
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	5.48	2.82	6.76	20.20	10.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	53.1	52.8	52.4	53.5	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,534	△820	889	3,857	1,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,735	4,230	△2,111	△2,131	△27
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△739	△455	637	△1,063	219
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,832	20,019	18,720	16,084	19,669
従 業 員 数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	6,942 [242]	6,903 [252]	7,030 [294]	7,038 [240]	6,935 [250]

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会 計 期 間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売 上 高 (百万円)	22,742	20,495	21,872	52,324	48,689
経 常 利 益 (百万円)	1,870	1,696	1,735	3,164	2,017
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,329	1,152	635	△3,231	328
資 本 金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純 資 産 額 (百万円)	47,793	44,788	44,692	43,293	45,075
総 資 産 額 (百万円)	74,147	73,060	77,588	70,196	80,013
1株当たり純資産額 (円)	510.27	478.31	477.37	462.32	481.14
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	14.20	12.31	6.78	△34.50	3.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自 己 資 本 比 率 (%)	64.5	61.3	57.6	61.7	56.3
従 業 員 数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	2,814 [184]	2,789 [204]	2,525 [245]	2,793 [192]	2,535 [207]

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

なお、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
エレベータ部門	6,591 [280]
立体駐車設備部門	220 [8]
全社(共通)	219 [6]
合計	7,030 [294]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,525 [245]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済で住宅市況の悪化など景気減速の兆しがみられましたが、高成長を持続する中国経済を始めとして、アジア諸国は好調な景気拡大を辿り、欧州経済も回復傾向がみられるなど、総じて順調に推移しました。日本経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が拡大し、個人消費、住宅投資も増加基調が続くなど、国内民間需要を中心に緩やかな拡大を維持しました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要は、北米市場では集合住宅に減速感があるものの、総じて堅調に推移しました。一方、アジアにおいては、中国市場は集合住宅を中心にオフィスビル、ホテル建設などにも活発な需要が続き、その他のアジア地域でも景気回復に伴い昇降機需要の回復がみられましたが、採算面では価格競争激化に加え、原材料価格上昇の継続など依然厳しい状況が続きました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要やショッピングセンターを核とする複合施設など、民間部門の需要は回復傾向にありますが、公共投資は引き続き縮減の傾向にあり、依然厳しい価格競争の下で推移しました。

かかる環境の下で、当社グループはグローバルな販売活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は、海外売上高が前年同期比31.5%、国内売上高が同4.3%それぞれ増加し、469億4百万円(前年同期比18.7%増)となりました。損益面では、営業利益は日本と東アジアが前年同期比増益となったほか、北米、欧州の損失が縮小した結果、18億87百万円(前年同期比84.7%増)となり、経常利益は金利上昇による受取利息の増加などで金融収支が増加し、23億97百万円(同82.5%増)となりました。特別損益では、固定資産除却損4億97百万円、投資有価証券評価損4億16百万円などを計上したため、税金等調整前中間純利益は14億33百万円(同21.3%増)となりました。また、日本での税金費用が前年同期比減少した結果、中間純利益は6億33百万円(同139.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
日本	20,495	21,872	6.7	285	508	222
北米	7,733	10,653	37.7	△460	△170	290
欧州	469	940	100.5	△65	△13	52
南アジア	3,479	4,298	23.5	502	392	△110
東アジア	9,631	12,318	27.9	749	1,252	503
小計	41,810	50,083	—	1,010	1,969	958
消去	(2,303)	(3,178)	—	10	(82)	(93)
連結	39,506	46,904	18.7	1,021	1,887	865

① 日本

売上高は、国内売上高および輸出売上高が前年同期を上回り、218億72百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面では、大阪府茨木市にあった本社・研究開発部門および生産部門の滋賀県彦根市への集約、統合による固定費圧縮効果などにより、営業利益は5億8百万円（同77.8%増）となりました。

② 北米

売上高は新設工事が伸長し、106億53百万円（前年同期比37.7%増）となり、営業損益は損失が縮小して、1億70百万円の営業損失（同2億90百万円の損失減）となりました。

③ 欧州

売上高は9億40百万円（前年同期比100.5%増）となり、営業損益は損失が縮小して、13百万円の営業損失（同52百万円の損失減）となりました。

④ 南アジア

売上高は42億98百万円（前年同期比23.5%増）となりましたが、低採算の受注工事が順次売上に計上されたことなどにより、営業利益は3億92百万円（同21.9%減）となりました。

⑤ 東アジア

売上高は、住宅、オフィスの需要が旺盛な中国を中心に伸長したことにより、123億18百万円（前年同期比27.9%増）となり、営業利益は、売上の増加などにより、12億52百万円（同67.2%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率(%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
エレベータ部門	38,658	46,052	19.1	1,099	1,905	806
立体駐車設備部門	848	852	0.5	△77	△18	58
合計	39,506	46,904	18.7	1,021	1,887	865

① エレベータ部門

売上高は、国内売上高および海外売上高がいずれも前年同期を上回り、460億52百万円（前年同期比19.1%増）となりました。営業利益は、日本での固定費圧縮効果と海外売上高の増加などにより、19億5百万円（同73.4%増）となりました。

② 立体駐車設備部門

日本が主体の同部門の売上高は、前年同期比微増の8億52百万円となり、営業損益は18百万円の営業損失（前年同期比58百万円の損失減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820	889	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,230	△2,111	△6,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	637	1,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	△364	△1,345
現金及び現金同等物の増減額	3,935	△949	△4,885
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,019	18,720	△1,299

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加額が縮小したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、短期借入金の増加などで、財務活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したほか、現金及び現金同等物に係る換算差額が、円高の影響で減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し、187億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億9百万円増加し、8億89百万円の収入となりました。これは主に、割増退職金11億57百万円の支払があった一方、たな卸資産の増加額が14億20百万円と前年同期比26億82百万円縮小したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の42億30百万円の収入から63億42百万円減少し、21億11百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収による収入17億70百万円に対し、滋賀県彦根市の本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔の建設などで、有形固定資産の取得に40億25百万円を支出したほか、定期預金（預入期間が3か月超）の収支純額が前年同期に比べ48億64百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などがありましたが、短期借入金の増加額が15億78百万円となり、前年同期比10億80百万円増加したことにより、前年同期4億55百万円の支出から、6億37百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業活動を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産実績、受注状況および販売実績について事業部門別に記載しています。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業部門別の生産実績は、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	47,898	+12.1
立体駐車設備部門	1,474	△12.2
合計	49,372	+11.2

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業部門別の受注状況は、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	49,953	+12.7	94,974	+10.2
立体駐車設備部門	1,054	△19.3	1,911	△6.6
合計	51,008	+11.8	96,886	+9.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	46,052	+19.1
立体駐車設備部門	852	+0.5
合計	46,904	+18.7

- (注) 1 相手先別の販売実績が、総販売実績に対し10%以上のものではありません。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動としては、大阪府茨木市にあった本社・研究開発部門は、本年4月から滋賀県彦根市の本社・研究開発・生産の各機能を集約・統合する新しい拠点「Big Wing」で、本格的に業務を開始しています。また、13台のエレベータが設置されるエレベータ研究塔および実験棟が本年11月に完成し、フジテックの技術を結集した超高速機種種のテストを始め、新世代エレベータの開発など、快適性、静粛性、信頼性を更に向上させる最先端技術力の強化を目指しています。このほか、世界最大の昇降機市場である中国市場向けに開発した新しい標準型エレベータ「エクセルGLVF-II」は本年2月から販売を開始し、永久磁石式同期電動機を採用した省エネルギーとコンパクトな機械室は市場で高い評価を得ています。一方、エスカレータでは、地下鉄等の交通機関向けに、長時間運転・重負荷仕様で耐久性・信頼性に優れるとともに、生産・据付・保守の効率向上を追求した新タイプのエスカレータを開発し、既に中国・南京市の地下鉄向けに受注しています。これら中国生産によりコスト競争力を高めたエスカレータは、中国市場のみならず日本市場を含めた全世界へ販売を展開していきます。さらに、昨年11月に新社屋・研究塔が完成した中国・上海市の「上海富士達電梯研発有限公司」（上海RDセンター）は、日本における研究開発部門と連携して、エレベータ・エスカレータの要素技術と基盤技術の研究開発を進めています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は8億68百万円であり、部門別内訳として、エレベータ部門8億42百万円、立体駐車設備部門25百万円となっています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった滋賀移転、統合に係る設備投資について、滋賀県彦根市の新本社・本社製作所敷地内の厚生施設は本年4月、実験設備および第2工場の生産設備は本年9月に、それぞれ完成しました。なお、本年11月のエレベータ研究塔の完成をもって、当該移転、統合に係る設備投資計画は、一部の附帯設備等を除き、完了しました。

また、当該移転、統合に伴う大阪製作所跡地の売却について、平成18年8月10日開催の当社取締役会において決議しました。これに伴い、当該製作所の建物等について除却を行い、平成18年11月29日に当該製作所跡地の譲渡契約を締結しています。その内容等については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) および 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりです。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	93,767,317	93,767,317	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	93,767	—	12,533	—	14,565

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市庄一丁目28番10号	10,025	10.69
メロン・バンク・トリーティ ー・クライアント・オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,037	7.50
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,842	6.23
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
シージーエムエル・アイピービー・カスタマー・コラテラル・アカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,752	5.06
クレジット・スイス・チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,560	4.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,263	3.47
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	3,149	3.35
ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー)アカウント・ノン・トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,255	2.40
計	—	50,176	53.51

(注) 次の法人等から証券取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。その大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)	報告義務発生日
モルガン・スタンレー証券株式会社他7社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	5,415	5.78	平成18年3月31日
ダルトン・インベストメンツLLC	カリフォルニア州90025、ロサンゼルス市ウィルシャー・ブルヴァード12424、スイート600	14,493	15.46	平成18年6月9日
トゥイーディー・ブラウン・カンパニーLLC	10022 ニューヨーク州、ニューヨーク市、パーク街350	7,255	7.74	平成13年12月31日

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,262,000	93,262	—
単元未満株式	普通株式 362,317	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317	—	—
総株主の議決権	—	93,262	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式500株および当社所有の自己株式275株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フジテック株式会社	滋賀県彦根市宮田町591番地1	143,000	—	143,000	0.15
計	—	143,000	—	143,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高 (円)	789	885	825	764	755	787
最 低 (円)	732	764	721	682	681	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,136		19,365		20,152	
2 受取手形及び 売掛金	※4	21,994		24,886		27,115	
3 たな卸資産		20,838		19,018		17,632	
4 繰延税金資産		646		1,417		1,908	
5 その他		1,905		3,228		1,188	
貸倒引当金		△228		△342		△299	
流動資産合計		65,294	60.9	67,573	59.3	67,698	58.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		8,061		12,506		13,009	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,530		2,680		2,434	
(3) 工具、器具及び 備品		1,786		1,801		1,815	
(4) 土地		6,978		7,009		7,014	
(5) 建設仮勘定		3,094	22.451	4,156	28.155	2,975	27.249
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,188		2,215	
(2) その他		—	3.709	1,940	4.128	1,822	4.038
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,149		9,166		10,425	
(2) 繰延税金資産		807		66		77	
(3) その他		7,041		5,110		6,757	
貸倒引当金		△251	15.746	△261	14.082	△276	16.983
固定資産合計		41,908	39.1	46,366	40.7	48,271	41.6
資産合計		107,202	100.0	113,939	100.0	115,970	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※4	9,717		10,537		10,324	
2 短期借入金		10,894		12,877		11,374	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金		—		2,100		2,100	
4 未払法人税等		893		616		641	
5 賞与引当金		413		342		1,053	
6 工事損失引当金		1,510		1,426		1,336	
7 完成工事補償引当金		7		9		21	
8 前受金		7,684		7,927		6,959	
9 その他	※4	6,713		6,540		9,394	
流動負債合計		37,834	35.3	42,377	37.2	43,205	37.2
II 固定負債							
1 長期借入金		2,900		1,800		1,800	
2 繰延税金負債		67		197		774	
3 退職給付引当金		5,759		5,149		4,831	
4 役員退職慰労引当金		194		200		202	
5 長期未払金		7		5		6	
固定負債合計		8,928	8.3	7,353	6.4	7,615	6.6
負債合計		46,763	43.6	49,730	43.6	50,821	43.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,812	3.6	—	—	4,595	4.0
(資本の部)							
I 資本金		12,533	11.7	—	—	12,533	10.8
II 資本剰余金		14,565	13.6	—	—	14,565	12.6
III 利益剰余金		41,054	38.3	—	—	41,344	35.6
IV その他有価証券 評価差額金		2,091	1.9	—	—	3,676	3.2
V 為替換算調整勘定		△13,531	△12.6	—	—	△11,472	△9.9
VI 自己株式		△87	△0.1	—	—	△93	△0.1
資本合計		56,625	52.8	—	—	60,553	52.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		107,202	100.0	—	—	115,970	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,533	11.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	14,565	12.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	41,478	36.4	—	—
4 自己株式		—	—	△97	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	68,480	60.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,158	2.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△11,945	△10.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△8,788	△7.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	4,516	4.0	—	—
純資産合計		—	—	64,208	56.4	—	—
負債純資産合計		—	—	113,939	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,506	100.0		46,904	100.0		91,627	100.0
II 売上原価			31,157	78.9		37,688	80.4		74,020	80.8
売上総利益			8,348	21.1		9,216	19.6		17,607	19.2
III 販売費及び 一般管理費	※1		7,326	18.5		7,328	15.6		14,972	16.3
営業利益			1,021	2.6		1,887	4.0		2,634	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		225			417			541		
2 受取配当金		124			117			189		
3 為替差益		53			75			87		
4 雑収入		112	516	1.3	164	776	1.7	233	1,052	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		129			208			283		
2 訴訟費用		31			—			—		
3 雑損失		63	224	0.6	57	266	0.6	189	472	0.5
経常利益			1,313	3.3		2,397	5.1		3,214	3.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	6			10			65		
2 減損損失戻入益	※3	—			38			41		
3 投資有価証券売却益		—	6	0.0	1	50	0.1	8	115	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	3			8			5		
2 固定資産除却損	※5	16			497			40		
3 投資有価証券評価損		—			416			—		
4 本社および工場移転 費用		—			92			—		
5 減損損失	※6	118			—			118		
6 割増退職金	※7	—	138	0.3	—	1,014	2.1	1,456	1,620	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,181	3.0		1,433	3.1		1,708	1.9
法人税、住民税 及び事業税		523			291			892		
法人税等調整額		192	715	1.8	260	551	1.2	△687	205	0.3
少数株主利益			201	0.5		248	0.5		481	0.5
中間(当期)純利益			264	0.7		633	1.4		1,021	1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,565		14,565
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,565		14,565
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			41,233		41,233
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		264		1,021	
2 子会社換算調整額	※1	29	293	29	1,051
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		468		936	
2 従業員奨励及び 福利基金	※2	4	472	4	941
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			41,054		41,344

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,533	14,565	41,344	△93	68,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△468		△468
役員賞与 (注) 1			△26		△26
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			△4		△4
中間純利益			633		633
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	134	△4	130
平成18年9月30日残高(百万円)	12,533	14,565	41,478	△97	68,480

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,676	—	△11,472	△7,796	4,595	65,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1				—		△468
役員賞与 (注) 1				—		△26
従業員奨励及び福利基金 (注) 2				—		△4
中間純利益				—		633
自己株式の取得				—		△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△518	△0	△472	△991	△78	△1,070
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△518	△0	△472	△991	△78	△940
平成18年9月30日残高(百万円)	3,158	△0	△11,945	△8,788	4,516	64,208

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,181	1,433	1,708
減価償却費		815	991	1,763
賞与引当金の増減額(減少:△)		△876	△708	△245
工事損失引当金の増減額(減少:△)		255	116	4
退職給付引当金の増減額(減少:△)		332	308	△625
受取利息及び受取配当金		△350	△535	△731
支払利息		129	208	283
割増退職金		—	—	1,456
売上債権の増減額(増加:△)		3,523	2,046	△447
たな卸資産の増減額(増加:△)		△4,103	△1,420	△436
仕入債務の増減額(減少:△)		△796	256	△527
前受金の増減額(減少:△)		1,785	999	778
未払金の増減額(減少:△)		△786	△335	△45
前払費用の増減額(増加:△)		△803	△623	△98
その他		1	△250	512
小計		308	2,487	3,350
割増退職金の支払額		—	△1,157	△269
法人税等の支払額		△1,129	△441	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		△820	889	1,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△83	△253	△421
定期預金の払戻による収入		4,786	92	4,990
有形固定資産の取得による支出		△818	△4,025	△6,215
有形固定資産の売却による収入		25	56	143
投資有価証券の取得による支出		△8	△31	△228
投資有価証券の売却・償還による収入		—	1	526
貸付金の回収による収入		—	1,770	473
利息及び配当金の受取額		373	494	734
その他		△44	△216	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,230	△2,111	△27

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		498	1,578	645
長期借入による収入		—	—	1,000
長期借入金の返済による支出		△3	—	△4
利息の支払額		△129	△170	△285
配当金の支払額		△468	△468	△937
少数株主への配当金支払額		△318	△297	△346
その他		△33	△5	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△455	637	219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		980	△364	2,096
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		3,935	△949	3,585
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,084	19,669	16,084
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		20,019	18,720	19,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 フジテック(HK)CO.,LTD. (香港) フジテックシンガポール CORPN.LTD. (シンガポール) フジテックアメリカINC. (米国) 華昇富士達電梯有限公司 (中国)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチ ーナS.A.(アルゼンチン)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いづれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためです。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 フジテック(HK)CO.,LTD. (香港) フジテックシンガポール CORPN.LTD. (シンガポール) フジテックアメリカINC. (米国) 華昇富士達電梯有限公司 (中国)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に 記載しているため、省略 しています。 このうち、フジテック ベトナム CO.,LTD.(ベト ナム)については、連結 子会社フジテック シン ガポール CORPN.LTD.(シ ンガポール)による子会 社設立により、当連結会 計年度より連結子会社に 含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いづれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 一社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 一社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 一社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 一社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 一社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 一社</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A. 他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO., LTD.)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	(ハ) 同左	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A. 他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左	連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準 ②デリバティブ …時価法 ③たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～44年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～31年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～44年	工具、器具及び備品	2～31年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～44年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～44年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	2～44年														
工具、器具及び備品	2～31年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	2～44年														
工具、器具及び備品	2～20年														

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、中間期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によつています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によつています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によつています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を各社財務部門にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①売上高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①売上高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は118百万円減少しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は59,692百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益は118百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用に区分掲記していた「保険解約損」(当中間連結会計期間6百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間△9百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの部の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「貸付けによる支出」(当中間連結会計期間△5百万円)および「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの部の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産に含めていた「営業権」(前中間連結会計期間末2,048百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しています。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用に区分掲記していた「訴訟費用」(当中間連結会計期間9百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間15百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しています。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 20,655百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,350百万円	有形固定資産の減価償却累計額 21,016百万円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテックエジプト CO., LTD. 12百万円 計 12 "	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテックエジプト CO., LTD. 16百万円 計 16 "	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテックエジプト CO., LTD. 20百万円 計 20 "
3	受取手形割引残高 173百万円	—————	—————
※4	—————	中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 206百万円 支払手形 29 " 設備支払手形 217 " (流動負債「その他」)	—————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 2,987百万円 賞与引当金繰入額 79 〃 退職給付費用 171 〃 貸倒引当金繰入額 32 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 2,986百万円 賞与引当金繰入額 61 〃 退職給付費用 177 〃 貸倒引当金繰入額 55 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,112百万円 賞与引当金繰入額 325 〃 退職給付費用 341 〃 貸倒引当金繰入額 166 〃																
※2	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 計 6 〃	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 0 〃 計 10 〃	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 35 〃 工具、器具及び備品 15 〃 土地 1 〃 計 65 〃																
※3	———	減損損失戻入益 在外連結子会社における一部無形固定資産について実施した減損損失の所在国会計基準に基づく戻入益です。	減損損失戻入益 同左																
※4	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 〃 土地 3 〃 計 3 〃	固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 1 〃 計 8 〃	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 〃 土地 3 〃 計 5 〃																
※5	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 工具、器具及び備品 4 〃 計 16 〃	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 374百万円 機械装置及び運搬具 98 〃 工具、器具及び備品 24 〃 計 497 〃 なお、上記金額には、旧大阪製作所の有姿除却448百万円を含んでいます。	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 13 〃 工具、器具及び備品 16 〃 ソフトウェア 1 〃 計 40 〃																
※6	減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。 上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118	———	減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。 上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118																
※7	———	———	割増退職金 当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金です。																

(中間連結剰余金計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	利益剰余金増加高において計上されている「子会社換算調整額」は、在外連結子会社が、その在外子会社の財務諸表の自国通貨への換算において、当該国の会計基準の変更により生じた利益剰余金と為替換算調整勘定との調整額であります。	同左
※2	利益剰余金減少高において計上されている「従業員奨励及び福利基金」は、中国子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。	同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	137	5	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,136百万円	現金及び預金勘定 19,365百万円	現金及び預金勘定 20,152百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △117 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △644 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △482 "
<hr/> 現金及び現金同等物 20,019 "	<hr/> 現金及び現金同等物 18,720 "	<hr/> 現金及び現金同等物 19,669 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>762</td> <td>418</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>393</td> <td>199</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> <td>618</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	418	344	工具、器具 及び備品	393	199	194	合計	1,156	618	538	1年内	141百万円	1年超	397 "	合計	538 "	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>762</td> <td>494</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>358</td> <td>220</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121</td> <td>715</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	494	267	工具、器具 及び備品	358	220	137	合計	1,121	715	405	1年内	135百万円	1年超	270 "	合計	405 "	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>762</td> <td>456</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>366</td> <td>205</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>662</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	456	306	工具、器具 及び備品	366	205	160	合計	1,128	662	466	1年内	137百万円	1年超	329 "	合計	466 "	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145 "
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	762	418	344																																																																													
工具、器具 及び備品	393	199	194																																																																													
合計	1,156	618	538																																																																													
1年内	141百万円																																																																															
1年超	397 "																																																																															
合計	538 "																																																																															
支払リース料	73百万円																																																																															
減価償却費相当額	73 "																																																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	762	494	267																																																																													
工具、器具 及び備品	358	220	137																																																																													
合計	1,121	715	405																																																																													
1年内	135百万円																																																																															
1年超	270 "																																																																															
合計	405 "																																																																															
支払リース料	70百万円																																																																															
減価償却費相当額	70 "																																																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	762	456	306																																																																													
工具、器具 及び備品	366	205	160																																																																													
合計	1,128	662	466																																																																													
1年内	137百万円																																																																															
1年超	329 "																																																																															
合計	466 "																																																																															
支払リース料	145百万円																																																																															
減価償却費相当額	145 "																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	6 "	合計	25 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	0 "	合計	7 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	1 "	合計	16 "																																																												
1年内	18百万円																																																																															
1年超	6 "																																																																															
合計	25 "																																																																															
1年内	6百万円																																																																															
1年超	0 "																																																																															
合計	7 "																																																																															
1年内	15百万円																																																																															
1年超	1 "																																																																															
合計	16 "																																																																															

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	3,247	6,773	3,525
(2) その他	1	2	0
計	3,249	6,775	3,525

3 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
非上場株式 629百万円
非上場外国債券 1 "
- (2) 非連結子会社株式および関連会社株式 743 "

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	3,065	8,390	5,324
(2) その他	2	2	0
計	3,068	8,392	5,324

3 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
非上場株式 129百万円
非上場外国債券 2 "
- (2) 非連結子会社株式および関連会社株式 643 "

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	3,450	9,649	6,198
(2) その他	1	2	0
計	3,452	9,651	6,198

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 129百万円

非上場外国債券 1 〃

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 643 〃

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	—	—	—	2,673	5	5	—	—	—
	為替予約取引	167	168	△0	—	—	—	109	116	△6
合計		167	168	△0	2,673	5	5	109	116	△6

(注) 1 時価の算定方法

スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

為替予約取引……先物為替相場によっています。

2 上記通貨スワップ取引および為替予約取引は、連結会社間における金銭債権債務に係る為替リスクを軽減するため、それぞれ契約を締結したものです。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,643	7,731	463	3,426	9,241	39,506	—	39,506
(2) セグメント間の 内部売上高	1,851	2	5	53	389	2,303	(2,303)	—
計	20,495	7,733	469	3,479	9,631	41,810	(2,303)	39,506
営 業 費 用	20,209	8,194	535	2,977	8,882	40,799	(2,314)	38,484
営業利益または 営業損失(△)	285	△460	△65	502	749	1,010	10	1,021

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,469	10,639	915	4,161	11,719	46,904	—	46,904
(2) セグメント間の 内部売上高	2,402	14	25	136	599	3,178	(3,178)	—
計	21,872	10,653	940	4,298	12,318	50,083	(3,178)	46,904
営 業 費 用	21,364	10,823	954	3,905	11,065	48,113	(3,095)	45,017
営業利益または 営業損失(△)	508	△170	△13	392	1,252	1,969	(82)	1,887

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,003	17,573	920	7,375	20,753	91,627	—	91,627
(2) セグメント間の 内部売上高	3,685	15	14	104	920	4,740	(4,740)	—
計	48,689	17,588	935	7,480	21,673	96,367	(4,740)	91,627
営 業 費 用	48,182	18,091	1,093	6,415	19,886	93,670	(4,677)	88,992
営業利益または 営業損失(△)	506	△502	△158	1,064	1,787	2,697	(62)	2,634

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ドイツ
- (3) 南アジア……シンガポール、インドネシア
- (4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,780	3,511	9,096	630	21,020
II 連結売上高(百万円)					39,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	8.9	23.0	1.6	53.2

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,719	4,277	11,077	1,558	27,632
II 連結売上高(百万円)					46,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	9.1	23.6	3.3	58.9

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,798	7,442	20,315	2,155	47,711
II 連結売上高(百万円)					91,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	8.1	22.2	2.4	52.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 604円73銭	1株当たり純資産額 637円57銭	1株当たり純資産額 646円41銭
1株当たり中間 純利益金額 2円82銭	1株当たり中間 純利益金額 6円76銭	1株当たり当期 純利益金額 10円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	264	633	1,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	△30
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	—	△26
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	—	—	△4
普通株式に係る中間 (当期)純利益金額 (百万円)	264	633	990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,642	93,626	93,638

(2) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	64,208	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	△4,516	—
(うち少数株主持分) (百万円)	—	△4,516	—
普通株式に係る中間期末 の純資産額 (百万円)	—	59,692	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通 株式数 (千株)	—	93,624	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、以下の条件により希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 募集対象者：満50歳以上かつ勤続年数10年以上の正社員</p> <p>(2) 募集人員：200名</p> <p>(3) 募集期間：平成17年12月1日から平成18年1月31日まで</p> <p>なお、当期において、希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいます。</p>	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、本社、研究開発および生産の各機能を大阪府茨木市から滋賀県彦根市に集約・統合したことに伴い、平成18年8月10日開催の取締役会において、大阪府茨木市所在の旧大阪製作所跡地を譲渡することを決議し、平成18年11月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>1. 譲渡先名 株式会社大京</p> <p>2. 譲渡資産の内容 土地 23,869.83㎡ 所在地 大阪府茨木市庄一丁目 現況 旧大阪製作所跡地</p> <p>3. 譲渡の時期 平成18年12月27日までに引渡し</p> <p>4. 譲渡価格 8,328百万円</p> <p>なお、当期において、当該譲渡による固定資産売却益8,000百万円を特別利益として見込んでいます。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,020		1,302		1,518	
2 受取手形	※3	2,683		2,722		3,549	
3 売掛金		6,243		7,200		9,449	
4 たな卸資産		12,518		11,236		9,709	
5 繰延税金資産		430		1,416		1,726	
6 その他		1,895		2,745		1,457	
貸倒引当金		△57		△50		△81	
流動資産合計		24,732	33.9	26,573	34.2	27,329	34.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,070		8,416		8,829	
(2) 土地		6,652		6,645		6,655	
(3) その他		5,866	16,589	6,558	21,620	5,402	20,887
2 無形固定資産		670	0.9	784	1.0	733	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,402		8,519		9,778	
(2) 関係会社株式		8,485		8,386		8,385	
(3) 関係会社出資金		3,113		3,030		3,030	
(4) 長期貸付金		5,160		3,149		4,781	
(5) 繰延税金資産		5,490		4,468		3,885	
(6) その他		2,428		2,384		2,314	
貸倒引当金		△1,012	31,068	△1,329	28,609	△1,113	31,061
固定資産合計		48,327	66.1	51,014	65.8	52,683	65.8
資産合計		73,060	100.0	77,588	100.0	80,013	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,425		1,435		1,495	
2 買掛金		4,630		4,874		5,603	
3 短期借入金		6,581		9,236		7,624	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金		—		2,100		2,100	
5 未払法人税等		443		220		113	
6 前受金		2,667		2,648		2,018	
7 賞与引当金		348		256		931	
8 完成工事補償引当金		7		9		21	
9 その他	※3 ※4	3,630		2,709		5,877	
流動負債合計		19,736	27.0	23,491	30.3	25,785	32.2
II 固定負債							
1 長期借入金		2,900		4,473		4,473	
2 退職給付引当金		5,433		4,724		4,469	
3 役員退職慰労引当金		194		200		202	
4 その他		7		5		6	
固定負債合計		8,535	11.7	9,404	12.1	9,151	11.5
負債合計		28,272	38.7	32,895	42.4	34,937	43.7
(資本の部)							
I 資本金		12,533	17.1	—	—	12,533	15.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		14,565		—		14,565	
資本剰余金合計		14,565	19.9	—	—	14,565	18.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,337		—		1,337	
2 任意積立金		11,710		—		11,710	
3 中間(当期) 未処分利益		2,637		—		1,345	
利益剰余金合計		15,685	21.5	—	—	14,393	18.0
IV その他有価証券 評価差額金		2,090	2.9	—	—	3,676	4.6
V 自己株式		△87	△0.1	—	—	△93	△0.1
資本合計		44,788	61.3	—	—	45,075	56.3
負債及び資本合計		73,060	100.0	—	—	80,013	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,533	16.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	14,565	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	14,565	18.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,337	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—	—	900	—	—	—
研究開発積立金		—	—	800	—	—	—
建物圧縮積立金		—	—	91	—	—	—
土地圧縮積立金		—	—	201	—	—	—
特別償却積立金		—	—	8	—	—	—
別途積立金		—	—	9,700	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,494	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	14,533	18.7	—	—
4 自己株式		—	—	△97	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	41,535	53.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,158	4.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	3,157	4.1	—	—
純資産合計		—	—	44,692	57.6	—	—
負債純資産合計		—	—	77,588	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,495	100.0		21,872	100.0		48,689	100.0
II 売上原価			15,360	74.9		16,884	77.2		38,584	79.3
売上総利益			5,135	25.1		4,987	22.8		10,104	20.7
III 販売費及び 一般管理費			4,849	23.7		4,479	20.5		9,598	19.7
営業利益			285	1.4		508	2.3		506	1.0
IV 営業外収益	※ 1		1,610	7.9		1,588	7.3		1,901	3.9
V 営業外費用	※ 2		200	1.0		361	1.6		391	0.8
経常利益			1,696	8.3		1,735	8.0		2,017	4.1
VI 特別利益			22	0.1		27	0.1		61	0.1
VII 特別損失	※ 4		136	0.7		984	4.5		1,971	4.0
税引前中間(当期) 純利益			1,582	7.7		778	3.6		107	0.2
法人税、住民税 及び事業税		219			60			347		
法人税等調整額		211	430	2.1	83	143	0.7	△568	△221	△0.5
中間(当期)純利益			1,152	5.6		635	2.9		328	0.7
前期繰越利益			1,485			—			1,485	
中間配当額			—			—			468	
中間(当期) 未処分利益			2,637			—			1,345	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本														自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金												
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計				
					配当準備積立金	研究開発積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	96	201	12	9,700	1,345	14,393	△93	41,398		
中間会計期間中の変動額																
建物圧縮積立金の取崩(注)							△4				4	—		—		
特別償却準備金の取崩(注)									△3		3	—		—		
剰余金の配当(注)											△468	△468		△468		
役員賞与(注)											△26	△26		△26		
中間純利益											635	635		635		
自己株式の取得													△4	△4		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(百万円)																
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	△4	—	△3	—	148	140	△4	136		
平成18年9月30日残高(百万円)	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	91	201	8	9,700	1,494	14,533	△97	41,535		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,676	—	3,676	45,075
中間会計期間中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△468
役員賞与(注)				△26
中間純利益				635
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(百万円)	△518	△0	△518	△518
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△518	△0	△518	△382
平成18年9月30日残高(百万円)	3,158	△0	3,157	44,692

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品・原材料・貯蔵品 …総平均法による原価基準 製品・仕掛品・仕掛工事 …個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・仕掛工事 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・仕掛工事 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金、外貨建営業債権および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金および外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金および外貨建営業債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は118百万円減少しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部に相当する金額は44,693百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は118百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,898百万円	有形固定資産の減価償却累計額 12,080百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,782百万円
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 3,452百万円 フジテック カナダINC.(カナダ) 776 〃 フジテックエジプト CO.,LTD.(エジプト) 12 〃 <u>計</u> 4,240 〃 <u>その他の支払保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 117百万円 フジテック UK LTD.(英国) 28 〃 フジテックドイツ GmbH(ドイツ) 2 〃 <u>計</u> 149 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 3,949百万円 フジテック カナダINC.(カナダ) 742 〃 上海華昇富士達扶梯 有限公司(中国) 71 〃 フジテックエジプト CO.,LTD.(エジプト) 16 〃 <u>その他の支払保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 23 〃 フジテック UK LTD.(英国) 13 〃 フジテックドイツ GmbH(ドイツ) 3 〃 <u>計</u> 4,819 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 3,841百万円 フジテック カナダINC.(カナダ) 682 〃 フジテックエジプト CO.,LTD.(エジプト) 20 〃 <u>その他の支払保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 12 〃 フジテック UK LTD.(英国) 29 〃 フジテック ドイツ GmbH(ドイツ) 3 〃 <u>計</u> 4,589 〃
※3	———	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 206百万円 支払手形 29 〃 設備支払手形 217 〃 (流動負債「その他」)	———
※4	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	消費税等の取扱い 同左	———

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29百万円 受取配当金 1,499 〃	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59百万円 受取配当金 1,391 〃	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 72百万円 受取配当金 1,656 〃																
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38百万円 貸倒引当金繰入額 83 〃	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 96百万円 貸倒引当金繰入額 217 〃	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97百万円 貸倒引当金繰入額 142 〃																
3	減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 29 〃	減価償却実施額 有形固定資産 608百万円 無形固定資産 41 〃	減価償却実施額 有形固定資産 1,057百万円 無形固定資産 68 〃																
※4	特別損失のうち主要なもの 減損損失 118百万円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。 上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 416百万円 固定資産除却損 468 〃 固定資産除却損には、旧大阪製作所の有姿除却448百万円を含んでいます。	特別損失のうち主要なもの 減損損失 118百万円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。 上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p> <p>割増退職金 1,456百万円 当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金です。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休(電話加入権)	無形固定資産	—	118																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	137	5	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,156</td> <td>618</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,156	618	538	1年内	141百万円	1年超	397 〃	合計	538 〃	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,121</td> <td>715</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,121	715	405	1年内	135百万円	1年超	270 〃	合計	405 〃	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,128</td> <td>662</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,128	662	466	1年内	137百万円	1年超	329 〃	合計	466 〃	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145 〃
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産 「その他」	1,156	618	538																																																					
1年内	141百万円																																																							
1年超	397 〃																																																							
合計	538 〃																																																							
支払リース料	73百万円																																																							
減価償却費相当額	73 〃																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産 「その他」	1,121	715	405																																																					
1年内	135百万円																																																							
1年超	270 〃																																																							
合計	405 〃																																																							
支払リース料	70百万円																																																							
減価償却費相当額	70 〃																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残高 相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産 「その他」	1,128	662	466																																																					
1年内	137百万円																																																							
1年超	329 〃																																																							
合計	466 〃																																																							
支払リース料	145百万円																																																							
減価償却費相当額	145 〃																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	478円31銭	1株当たり純資産額	477円37銭	1株当たり純資産額	481円14銭
1株当たり中間 純利益金額	12円31銭	1株当たり中間 純利益金額	6円78銭	1株当たり 当期純利益金額	3円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,152	635	328
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	△26
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	—	△26
普通株式に係る中間 (当期)純利益金額 (百万円)	1,152	635	302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,642	93,626	93,638

(2) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	44,692	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 の純資産額 (百万円)	—	44,692	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通 株式数 (千株)	—	93,624	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、以下の条件により希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 募集対象者：満50歳以上かつ勤続年数10年以上の正社員</p> <p>(2) 募集人員：200名</p> <p>(3) 募集期間：平成17年12月1日から平成18年1月31日まで</p> <p>なお、当期において、希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいます。</p>	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、本社、研究開発および生産の各機能を大阪府茨木市から滋賀県彦根市に集約・統合したことに伴い、平成18年8月10日開催の取締役会において、大阪府茨木市所在の旧大阪製作所跡地を譲渡することを決議し、平成18年11月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>1. 譲渡先名 株式会社大京</p> <p>2. 譲渡資産の内容 土地 23,869.83㎡ 所在地 大阪府茨木市庄一丁目 現況 旧大阪製作所跡地</p> <p>3. 譲渡の時期 平成18年12月27日までに引渡し</p> <p>4. 譲渡価格 8,328百万円</p> <p>なお、当期において、当該譲渡による固定資産売却益8,000百万円を特別利益として見込んでいます。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 468百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の
異動）に基づく臨時報告書です。 | | | 平成18年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号
（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書です。 | | | 平成18年11月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年4月14日
平成18年6月29日
平成18年11月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、この希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月29日に固定資産の譲渡契約を締結し、当該譲渡に伴う固定資産売却益8,000百万円を特別利益として見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、この希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月29日に固定資産の譲渡契約を締結し、当該譲渡に伴う固定資産売却益8,000百万円を特別利益として見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。